

# 議会だより

## 3月定例議会一般質問(要約)

### 中上 哲一 議員

質問 メタンハイドレート資源について

メタンハイドレートは、燃える氷と呼ばれ海底地層などに存在している。福島原発事故以来、国が原発に代わる新しいエネルギーを模索している中、この資源は将来有望な新エネルギーとして期待されている。最近、隠岐島の周辺海底で「メタンハイドレート」が発見された。町として、大きな経済効果をもたらす可能性のある資源開発に対して、積極的に取り組む必要があると考えるが、どのように対応していくのかお伺いする。

回答 町長

メタンハイドレートは、次世代のエネルギー資源として注目され、日本近海の埋蔵量は天然ガスの国内消費量の約100年分と言われている。

現在、国は愛知県沖の「東部南海トラフ」周辺で、世界で初めて試掘作業を行っており、平成25年度には日本海側でも広域的な分布調査が予定されている。メタンハイドレートの存在を示す指標として用いられる地震探査による観測では、隠岐近海では「濃集帯を示唆する特徴はない」とのことである。

周辺海域での具体的な状況が判明していない中、町が独自で取り組むことは時期尚早だと思うが、産業振興や地域活性化につながることも考えられるので、国の調査結果や今後の方針などを注視しながら情報収集に努めたい。

### 中瀆 堯介 議員

質問1 共助のすすめ

社会保障制度上自助・公助・共助があるが、自助・公助は自ずと限界があり、求められるのは共助である。

ボランティア団体、友好団体、同好会が共助制度に則り立派に機能しており、町全体の底力の強化や活性化に大きく寄与している。

より深掘した活動を促すためにも、各々の自由裁量に任せた活動費を予算に盛り込むべきと思うが町長の考えを伺いたい。

回答 町長

共助とは、地域の方々や周りの人達が助け合う、町民同志の支え合いであると認識している。町内には、様々なボランティア団体がある。

それぞれが自主的な組織であって、地域を豊かにする社会活動を通じて、生きがいや地域づくりの取り組みがされている。

また、ボランティア活動は、周りの人のためだけでなく自分のためという観点もあるように感じている。各団体は、それぞれの目的によって、色々な制度を活用して上手に活動しており、町としても、目的を持って町の活性化につながる様な活動に対しては、今後も継続的に支援し、生きがいや地域づくりにつながるよう協力していく。

質問2 PM2.5対策について

大気汚染物質PM2.5が大きな社会問題となっており、呼吸器系疾患の人の重篤化や、乳幼児や高齢者にも悪影響を及ぼし、更に、ピークとな

る杉花粉と相まって人体への影響がより甚大となるが、これを防ぐマスクは現在市販されていない。

国・県でもその対策に追われているが、当町でとり得る最善の対処法と隠岐の島町に設置している計測器の数値が土・日・祝祭日にも確認できるか併せて伺う。

回答 町長

国では、「1日平均70マイクログラム」を超えると予測される場合には、注意喚起をする暫定指針をまとめたところである。県では、この指針を受けて暫定基準を超えると予測される場合には、外出の自粛などを呼び掛けることとしている。

町村に対しては、朝8時にファックスが入る。町としても、県の情報を受けて、防災無線やタブレット等を活用して、町民に外出や屋外での活動、屋内の換気などを控えるよう注意喚起を行っていく。

### 竹谷 実 議員

質問1 産業振興を促進、強化の方策について

(1) 日本海の豊かな資源を活用した水産加工品づくりについて

**回答 町長**

地域産業の活性化について重要課題として、「6次産業」の推進を訴えてきたが、まだ至っていない。

しかし、産業振興奨励事業を活用した観光業者の燻製、水産会社の干物の製造、NPO法人によるアクセサリーの製造・販売、JA隠岐どうぜんでは野菜などの集荷から直売までを行っている。

また、新たな加工品の開発や生産拡大、原料や資材の購入、宣伝PRなど多大な経費が必要となることから、漁業再生支援交付金や産業振興奨励事業などで支援を検討する。

今年6月からまき網漁業の地元水揚げも始まり、これにより「加工品の生産拡大と商品開発」、「旅館飲食店に地元で獲れた新鮮な魚を提供できる体制」を構築していきたい。

**(2) 美田地区の休耕田の活用と増頭対策について**

**回答 町長**

耕作放棄地対策については、畜産業への企業参入もあり美田地区の活

用は徐々に進んでいる。

今年度からは、再生利用交付金事業により美田地区の耕作放棄地1haを整備し飼料畑に活用する。

飼養頭数調査では2月現在、農家数34戸、繁殖牛<sup>599</sup>頭と減少している。

増頭対策として、目標を700頭に定め、減少傾向にある飼養頭数の増頭に対する補助を増額し、新規就農者や増頭を目指す農家に支援を行うとともに、牧柵や雑灌木の除去など牧野の整備に努める。

**質問2 国立公園50周年記念と世界ジオパーク認定について**

「大山隠岐国立公園」50周年記念と「隠岐ジオパーク」を絡めた計画などについてお尋ねしたい。

**回答 町長**

昭和11年2月に「大山国立公園」に指定され、昭和38年4月に隠岐や島根半島、三瓶山、蒜山が加わり「大山隠岐国立公園」となっており4月で50周年を迎える。

国立公園の管理主体である環境省において、10月に隠岐で開催される「ジオパーク全国大会」に併せ50周年に関わる取り組みを検討している。

世界ジオパーク認定については保

留状態となっており、「他のジオパークとの連携交流の実施」を含めた4つの課題が送付されている。

8月の回答期限までに推進協議会で、本町を含めた構成団体で協議・調整を踏まえて意思統一したものを提出する。

**尾崎 満 議員**

**質問1 地区集落支援策について**

本町は15集落中、7集落が100人以下の小規模集落である。この集落は高齢化が急速に進展しており集落維持が懸念される。

また、区長をはじめとして区民が昔から継承されている伝統を守るべき取組みと、区運営の将来不安をかえながら日々活動している。

全15集落の区長からヒアリングし、地区の現状を詳細に把握していただきたい。その結果を踏まえ、課題の多い集落を重点支援地区に指定し、財政、人的支援をしてはどうか。

**回答 町長**

集落支援策については、一昨年から昨年にかけて全集落を対象に話し合いを行ってきた。

集落の課題として交通、買い物、

見守り、区費の問題、また伝統行事が継承できないとの意見があった。

これまで問題解決の一環として、買い物支援バスの充実や集落支援員の配置などを行ってきた。

今年度からは、集落支援員が精力的に地区に入り、課題の解決に向けて取り組んでいく。また、全集落で町政懇談会を開催し、提案のあった区長とのヒアリングについては、町政懇談会を回った中で検討したい。

重点地区の指定については、地区との話し合いの中で検討するが、課題がでている集落は指定に関わらず支援策を検討する。

**質問2 子育て支援について**

離島の子育ては地域特殊性もあり、また、周産期医療から修学修了までその対象者は広範囲であり課題も多様化している。

本町で「安心して子育てができる環境づくり」を構築するには、まず、行政、議会が町民と子育て中の保護者から意見・要望を伺い、子育て施策に反映することが重要であると考え。昨年、国会において「子ども・子育て支援法」が施行され、市町村の責務も明記された。

本町の次の世代を担う子供達に積